

令和 7 年度収支決算書

ア 貸借対照表

イ 正味財産増減計算書

ウ 財務諸表に対する注記

エ 附属明細書

一般社団法人 日本防衛装備工業会

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	211,054,180	184,916,178	26,138,002
未収金	146,350,600	62,700,000	83,650,600
前払費用	2,611,655	1,980,000	631,655
在庫品	521,226	12,251,626	△ 11,730,400
流動資産合計	360,537,661	261,847,804	98,689,857
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	17,269,005	13,344,977	3,924,028
保証金等引当資産	4,708,118	9,282,317	△ 4,574,199
特定資産合計	21,977,123	22,627,294	△ 650,171
(2) その他固定資産			
建物附属設備	21,441,709	24,097,323	△ 2,655,614
什器備品	7,510,704	7,005,200	505,504
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	6,000,000	6,000,000	0
その他固定資産合計	35,273,713	37,423,823	△ 2,150,110
固定資産合計	57,250,836	60,051,117	△ 2,800,281
資産合計	417,788,497	321,898,921	95,889,576
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	93,582,300	756,800	92,825,500
前受金	21,454,200	22,867,500	△ 1,413,300
預り金	454,700	555,200	△ 100,500
流動負債合計	115,491,200	24,179,500	91,311,700
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,269,005	13,344,977	3,924,028
保証金等引当金	4,708,118	9,282,317	△ 4,574,199
固定負債合計	21,977,123	22,627,294	△ 650,171
負債合計	137,468,323	46,806,794	90,661,529
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	280,320,174	275,092,127	5,228,047
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	280,320,174	275,092,127	5,228,047
負債及び正味財産合計	417,788,497	321,898,921	95,889,576

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	39,742	12,272	27,470
② 受取入会金	200,000	400,000	△ 200,000
③ 受取会費	180,078,000	177,743,000	2,335,000
正会員受取会費	176,220,000	174,173,000	2,047,000
賛助会員受取会費	3,726,000	3,426,000	300,000
推薦会員受取会費	132,000	144,000	△ 12,000
④ 事業収益	192,049,214	126,138,756	65,910,458
規格等頒布事業収益	17,363,640	602,716	16,760,924
刊行事業収益	1,567,284	1,638,710	△ 71,426
受託事業収益	146,080,000	102,609,100	43,470,900
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	24,024,100	19,708,300	4,315,800
意見交換会等一部負担金収益	3,014,190	1,579,930	1,434,260
⑤ 雑収益	7,224,587	491,961	6,732,626
受取利息	409,773	115,579	294,194
雑収益	6,814,814	376,382	6,438,432
経常収益計	379,591,543	304,785,989	74,805,554
(2) 経常費用			
① 事業費	305,781,488	238,511,091	67,270,397
役員報酬	10,429,200	10,099,536	329,664
給料手当	60,349,809	57,150,675	3,199,134
退職給付費用	3,475,772	2,924,180	551,592
福利厚生費	10,513,664	10,133,877	379,787
会議費	39,001,460	23,292,805	15,708,655
旅費交通費	24,756,979	11,423,002	13,333,977
通信運搬費	1,504,324	1,552,882	△ 48,558
減価償却費	3,644,175	3,330,427	313,748
消耗什器備品費	52,360	0	52,360
消耗品費	1,324,389	1,036,847	287,542
修繕費	2,440,463	2,649,221	△ 208,758
図書購入費	698,058	675,819	22,239
印刷製本費	15,144,410	3,131,728	12,012,682
賃借料	17,352,404	17,321,011	31,393
借室分担金	564,216	552,441	11,775
諸謝金	85,650,664	77,043,402	8,607,262
租税公課	9,156,897	2,213,491	6,943,406
委託費	18,381,072	12,967,278	5,413,794
雑費	1,341,172	1,012,469	328,703

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	73,156,207	66,876,921	6,279,286
役員報酬	10,429,200	10,099,537	329,663
給料手当	23,469,371	22,225,263	1,244,108
退職給付費用	1,871,570	1,574,558	297,012
福利厚生費	4,947,606	4,768,882	178,724
会議費	15,079,099	13,283,173	1,795,926
旅費交通費	714,211	698,192	16,019
通信運搬費	230,678	260,618	△ 29,940
減価償却費	1,714,905	1,582,920	131,985
消耗什器備品費	24,640	0	24,640
消耗品費	487,886	452,950	34,936
修繕費	1,148,452	1,246,693	△ 98,241
印刷製本費	229,600	217,600	12,000
賃借料	8,165,836	8,151,063	14,773
借室分担金	265,513	259,973	5,540
諸謝金	1,320,000	1,320,000	0
租税公課	283,203	68,459	214,744
委託費	2,458,086	344,678	2,113,408
雑費	316,351	322,362	△ 6,011
經常費用計	378,937,695	305,388,012	73,549,683
当期經常増減額	653,848	△ 602,023	1,255,871
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
保証金戻入益			
保証金等引当金戻入益	4,574,199	6,033,108	△ 1,458,909
經常外収益計	4,574,199	6,033,108	△ 1,458,909
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	4,574,199	6,033,108	△ 1,458,909
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,228,047	5,431,085	△ 203,038
一般正味財産期首残高	275,092,127	269,661,042	5,431,085
一般正味財産期末残高	280,320,174	275,092,127	5,228,047
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	280,320,174	275,092,127	5,228,047

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続組織の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定額法並びに定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,344,977	5,347,342	1,423,314	17,269,005
保証金等引当資産	9,282,317	0	4,574,199	4,708,118
合 計	22,627,294	5,347,342	5,997,513	21,977,123

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,269,005	(0)	(0)	(17,269,005)
保証金等引当資産	4,708,118	(0)	(0)	(4,708,118)
合 計	21,977,123	(0)	(0)	(21,977,123)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	32,131,973	10,690,264	21,441,709
什 器 備 品	25,846,795	18,336,091	7,510,704
ソ フ ト ウ ェ ア	9,254,872	9,254,872	0
合 計	67,233,640	38,281,227	28,952,413

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 17,269,005
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 17,269,005

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	5,347,342
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	5,347,342

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(資産除去債務関係)

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,344,977	5,347,342	1,423,314	0	17,269,005
保証金等引当金	9,282,317	0	0	4,574,199	4,708,118

(注)保証金等引当金の当期減少額その他 4,574,199円は、保証金等引当金の取崩によるもの。